

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122068	千葉県	木更津市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	就業状況については、退職者補充を基本としており、現在は臨時職員等を活用している。今後の人員対応については要も求めない予定。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		78.9%	38.2%
プール	2	2	100.0%		0		57.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	66.7%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		80.6%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	2	1	50.0%	公園として管理を導入するよう施設が限られたため、公園内にある施設については指定管理者が管理している。	0		68.9%	36.4%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者で行って、入居者の収入や生活状況の調査、生活相談による生活困窮などの対応が必要となることから、指定が導入と考えられている。	0		39.5%	3.2%
駐車場	3	0	0.0%	今後、指定管理者制度の導入を検討します。	0		51.7%	58.7%
大規模遊園、斎場等	2	2	100.0%		0		26.0%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	平成27年に導入したが指定管理者制度導入がラワンに達し、導入にいたっていない状態である。指定、施設の設置目的を考慮し、導入に必要要件が満たされていない。	1	施設の設置目的から、指定による運営を継続することとした。また、地方公共団体としての有償業務の費用に指定が導入される。	32.4%	14.3%
博物館 (歴史、民俗、産業、自然等)	1	0	0.0%	平成27年に導入したが指定管理者制度導入がラワンに達し、導入にいたっていない状態である。指定、施設の設置目的を考慮し、導入に必要要件が満たされていない。	1	事業の継続性、専攻と地域の連携、地方公共団体としての文化財関係行政職員の育成に指定が望ましいと考えるため。	24.4%	11.5%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	平成27年に導入したが指定管理者制度導入がラワンに達し、導入にいたっていない状態である。指定、施設の設置目的を考慮し、導入に必要要件が満たされていない。	16	施設の設置目的から、指定による運営を継続することとした。	29.9%	19.6%
文化会館	0	0			0		83.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (青年の家を含む)	1	0	0.0%	平成27年に導入したが指定管理者制度導入がラワンに達し、導入にいたっていない状態である。指定、施設の設置目的を考慮し、導入に必要要件が満たされていない。	1	施設の設置目的から、指定による運営を継続することとした。	30.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		31.3%	33.3%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		61.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.7%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
21.1%	57.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象業務				【参考】	
実施予定	委託予定無し	対象部局	対象業務	実施率	委託率				
取組状況		部長局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	55.3%	10.5%				

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
27.2%	2.8%	

※平成32年度から臨時職員等の賃金支払事務、旅費事務について集約化する方向で検討中。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	単独クラウド		7.9%	28.9%
実施予定	単独クラウド	平成33年度	23.6%	38.3%
検討中	単独クラウド			
未実施	単独クラウド			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
97.4%	0				

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
97.4%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計並財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	0		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
92.1%	82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体